

施策マネジメントシート(2020年度の振り返り、総括)

作成日 2021 年 6 月 11 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	町民福祉課	
			課長		中島 修一	
施策	1	地域福祉の推進	関係課			

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名		対象	意図
				基本事業名	対象		
町民		①地域で支え合う意識を高める。 ②自立安定した生活を営む。	基本事業	1	地域で支え合う意識の高揚	町民	地域で支え合う意識を高める。
				2	最低限度の生活の保障	最低生活費をまかなえない人	最低限度の生活が保障される。
				3			
				4			

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民やボランティア団体、社会福祉協議会や行政等が連携し、地域において支え合い共に暮らすことができる地域社会づくりを推進します。 ・生活に困窮している町民が安定した生活を営むことができるよう、自立に向けた支援に取り組みます。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
				A	ボランティア活動参加者数	人	実績値	841	832	763
			目標値		840	900	960	1,020	1,080	1,140
B	民生委員・児童委員の地域福祉活動・自主活動件数	件	実績値	1,497	1,324	1,508	1,760	1,268		
			目標値		1,500	1,505	1,510	1,515	1,525	1,536
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方	<p>A) 数値が高まれば、町民が福祉活動を積極的にに行っていると考える成果指標とした。 ※社会福祉協議会が運営するボランティアセンターで取りまとめた、ボランティア活動保険への年間加入者数</p> <p>B) 地域に根ざした民生委員・児童委員の活動件数が増えれば、地域の支え合う意識が高まり、また、生活困窮者が自立した生活を送ることに繋がると考えられるため成果指標とした。 ※民生委員・児童委員が行った地域福祉活動・自主活動の延べ件数</p>
----------	---

目標値設定の考え方	<p>A) 2011年の東日本大震災の復興活動でボランティア活動に参加する人が増加した。その後は大幅な増減はなく、継続して活動していることがうかがえる。現在の実績値を最低ラインとし、今後の町政を担っていく世代の方への意識付けを行うことで活動する人を増加させたく目標を設定する。</p> <p>B) 地域に根ざした民生委員・児童委員の活動指標としての地域福祉活動・自主活動件数が増えることは、地域支え合いが積極的に行われているといえることから成果指標とした。民生委員・児童委員一人が月2回活動することを目標とする。</p>
-----------	--

施策のための目的・役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<ul style="list-style-type: none"> ・講習会や研修会に参加して福祉活動の理解を深める。 ・自分ができる福祉活動・地域活動を見つけ、自ら参加する。 ・地域活動を通じて地域の人と世代を超えた交流を図る。 ・困っている人、援助を求めている人を見かけたら、積極的に声をかけ必要に応じて行政や警察に連絡する。 ・生活保護から早期に自立できるよう努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア団体の育成や情報の提供など、住民が地域福祉に参加できる体制づくりを推進する。 ・福祉教育の充実や福祉イベントの充実など、地域福祉を支える人づくりに努める。 ・被保護者や生活困窮者の生活自立を支援する。 ・複雑な相談にも対応できるよう住民が気軽に相談し、分野を問わず柔軟に対応できる体制を構築する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化が益々進み、高齢者の単身世帯及び高齢者のみの世帯がさらに増加する。 ・高齢化に伴い元気な高齢者が地域の担い手となっていく。 ・8050問題や子育てと介護のダブルケアなど、福祉の分野ごとの制度では対応が難しい複雑な課題が顕在化している。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、デジタル化の加速やテレワークの推進など人との接触が制限され、地域の人付き合いが希薄になる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・孤立している若者、高齢者、障害者を地域ぐるみで支える仕組み、人材の育成が必要。 ・核家族化が進んでいるので、高齢者と子どもたちのふれあえる恒常的な場所があると世代間交流が図られる。

施策	1	地域福祉の推進	主管課	名称	町民福祉課
				課長	中島 修一

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	① ボランティア活動参加者数は、平成30年度763人、令和元年度785人、令和2年度615人となり、前年度対比で170人、21.6%の減となった。新型コロナウイルス感染症による活動の自粛が要因と考えられるが、ボランティアの高齢化も一因である。 ② 民生委員会児童委員の地域福祉活動・自主活動件数は、平成30年度1,508件、令和元年度1,760件、令和2年度1,268件となり、前年度より492件、27.9%の減となった。新型コロナウイルス感染症により活動できない期間があったためである。
		<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	① ボランティア活動参加者数は、公表されていないため比較できない。 ② 民生委員会児童委員の「地域福祉活動・自主活動」の件数は、「令和2年度福祉行政報告例」により民生委員会児童委員1人あたりの活動件数を換算し、比較すると本町19.8件、沼田市12.9件、片品村6.9件、川場村42.1件、昭和村8.1件となっている。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	① ボランティア活動参加者数は、目標値1,020人に対して615人と下回っている。主な要因は新型コロナウイルス感染症とボランティアの高齢化と考えられる。 ② 民生委員会児童委員の「地域福祉活動・自主活動」の件数は、目標値1,515件に対して1,268件と大幅に下回っている。新型コロナウイルス感染症の影響により活動を自粛したためである。

基本事業の成果指標	基本事業名		成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	1	地域で支え合う意識の高揚	A	地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合	%	実績値	30.6	27.4	29.5	26.9	36.5		
						目標値		30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
2	最低限度の生活の保障	A	生活保護率	%	実績値	0.58	0.60	0.57	0.55	0.58			
					目標値		0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	
3		A			実績値								
					目標値								
4		A			実績値								
					目標値								

今後の課題と取り組み(案)	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
	1	地域で支え合う意識の高揚	① 自分が住んでいる地域への関心が薄れている。 ① 令和5年度までに重層的支援体制整備事業を実施し、住民同士の顔の見える関係性を築く地域づくりを行う。 ・ ボランティア活動や行政区の活動を行っている団体個人の取組を介し、ボランティア活動の参加を促すとともに地域の担い手を育てる。 ・ 社会福祉協議会、小中学校と連携し福祉教育を推進する。 ・ 地域住民が相互に交流を図ることができる拠点を増やす。 ・ 商工会及び社会福祉協議会を通じて、近隣住民の緩やかな見守りを行う地域福祉推進協力店を増やす。
	2	最低限度の生活の保障	① 生活困窮に陥った方が利用できる制度が知られていない。 ② 県が生活保護の認定機関であり、相談窓口が一本化されておらず住民にわかりづらい。 ③ 生活保護から自立する人が少ない。 ① 社会福祉協議会で実施している生活困窮者自立支援相談事業の活用を促す。 ② 重層的支援体制整備事業において、住民が気軽に相談できる福祉まるごとサポートセンターを構築する。 ③ 就労支援等を通して被保護者や生活困窮者の生活自立を支援する。
	3		
4			

01_地域福祉の推進

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000007	保護司活動支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	45,100 円				
施策体系	施策	01	地域福祉の推進			保護司とは犯罪を犯した者の改善及び更生を助けることを目的とし、法務大臣より委嘱されている。沼田利根保護司会に所属し、研修会等の負担金の一部を補助する。	なし	事業実績					
	基本事業	01	地域で支え合う意識の高揚					研修参加人数					
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
							課題なし				1	0	人

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000008	行政相談事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	21,000 円				
施策体系	施策	01	地域福祉の推進			町内の行政相談委員が参加する研修会の費用の一部を補助する。行政相談委員の任期は2年で、改選の際の候補者の推薦を市町村で行う。	特になし	事業実績					
	基本事業	01	地域で支え合う意識の高揚					相談日開設日数					
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
							課題なし				10	12	日

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000011	地域力強化推進事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,190,775 円				
施策体系	施策	01	地域福祉の推進			地域住民等の様々な相談を包括的に受け止める体制を構築する。お互いに支え合える地域づくりを実施する。	町民が相互に交流できる拠点として、ふれあいいきいきサロンの利用 研修会やアンケートの実施	事業実績					
	基本事業	01	地域で支え合う意識の高揚					ふれあいいきいきサロン参加者延人数					
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	新規事業 R 2 ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
							・町と社会福祉協議会の役割分担の明確化 ・町民の参加				-	1,502	人

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000002	行旅人救援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,700 円				
施策体系	施策	01	地域福祉の推進			行旅病人の救護、行旅死亡人の火葬等を行う。また、町の単独事業として行旅人(行旅中の生活困難者)に対して近接地までの旅費を支給(貸付)している。	管内業者(三東)と協議し、引取人の居ない遺体について、病院から安置所までの移送と方向性が決まるまでの間預かってもらえるよう依頼できた。	事業実績					
	基本事業	02	最低限度の生活の保障					利用者数					
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
							病院で亡くなり身元引取人がいない場合、預かる場所が無い。また短時間で調査や対応策を検討しなければならず対応が困難。				10	9	人

01_地域福祉の推進

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業		000005	プレミアム付き商品券事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	432,400 円					
施策体系	施策	01	地域福祉の推進				過年度分国庫返還金	特になし	事業実績						
	基本事業	02	最低限度の生活の保障						販売冊数						
根拠		有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策						
事業期間	単年度のみ		会計	1	款	3	項	1	目	1	課題なし	特になし	令和元年度	令和2年度	単位
	R 1 ~	年間											6591	0	冊